

市職員の給与などの状況を公表します

「高梁市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任免と職員数、給与、勤務時間その他条件、分限・懲戒処分状況について、その概要を公表します。

1. 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員採用の状況 (H29.4.2～H30.4.1) (単位:人)

区 分	採 用	退 職	計
一般行政職(保育士含む)	19	9	10
技 能 労 務 職	0	1	△ 1
教 育 職	3	3	0
消 防 職	3	2	1
医 療 職	6	7	△ 1
企 業 職	1	1	0
計	32	23	9

※採用には平成 30 年 4 月 1 日採用を含む高梁地域事務組合、岡山県教育委員会との異動を伴うものも含む

2. 職員数の推移 (単位:人)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数	671	659	647	641	635	644	645	654
対前年	△ 7	△ 12	△ 12	△ 6	△ 6	9	1	9

※地方公共団体定員管理調査より

3. 部門別職員数の状況 (単位:人)

部 門	職 員 数		対前年度 増減数	30 年 度 の 主な増減理由
	29年度	30年度		
一 般 行 政	議 会	5	5	0
	総 務	107	106	△ 1
	税 務	17	18	1
	農 水	36	35	△ 1
	商 工	7	8	1
	土 木	33	35	2
	民 生	81	79	△ 2
	衛 生	31	33	2
特 別 行 政	小計 (A)	317	319	2
	教 育	93	100	7
	消 防	68	69	1
	小計 (B)	161	169	8
普通会計(A)+(B)		478	488	10
公 営 企 業 等 会 計	病 院	92	97	5
	水 道	11	11	0
	下水道	6	6	0
	その他	58	52	△ 6
	小計 (C)	167	166	△ 1
合 計 (A) + (B) + (C)		645	654	9

※職員数は一般職に属する職員の数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含む

※高梁地域事務組合派遣職員のうち、事務局職員は除く

※再任用職員、非常勤嘱託職員、臨時職員は除く

4. 一般行政職の標準職務別職員数の状況 (H30.4.1)

区 分	主事級	主任級	係長級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級	計
職員数(人)	78	23	89	54	44	3	11	302
構成比(%)	25.8	7.6	29.5	17.9	14.6	1.0	3.6	100.0

※区分の欄は代表的な標準職務名（特定任期付職員を含む）

2. 職員の給与の状況

1. 人件費の状況 (平成 29 年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (H30.3.31)	30,955 人
歳 出 額 (A)	23,488,163 千円
実 質 収 支	411,178 千円
人 件 費 (B)	3,928,944 千円
人 件 費 率 (B) / (A)	16.7%

※人件費は、市長・議長などの給与・報酬を含む

2. 職員給与費の状況 (平成 30 年度普通会計当初予算)

職 員 数 (A)		501 人
給 与 費	給 料	1,840,911 千円
	職 員 手 当	314,074 千円
	期 末・勤 勉 手 当	703,122 千円
	計 (B)	2,858,107 千円
1 人当たりの給与費(B) / (A)		5,705 千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外手当、管理職手当などの諸手当

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成 30 年度給与実態調査)

区 分	平均給料月額	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	324,400 円	42.9 歳

4. 職員の初任給の状況 (平成 30 年度給与実態調査)

区 分	決定初任給	採用 2 年経過月給料額
一 般 大 学 卒	183,200 円	195,100 円
行 政 職 高 校 卒	147,100 円	155,500 円

5. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成 30 年度給与実態調査)

区 分	経験年数 (年以上～年末満)			
	7～10 年	15～20 年	25～30 年	
一 般 大 学 卒	239,300 円	312,700 円	382,800 円	
	213,600 円	279,400 円	350,100 円	

6. 一般行政職の給与水準

ラスパイレ ス指数(※1)	24年	25.4.1	25年参 考(※2)	25.10.1 (※3)	26年	27年	28年	29年	30年
	104.7	104.3	96.3	100.0	97.2	98.0	97.7	97.5	98.3

※ 1) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 として比較した指数 ※ 2) 国家公務員の時限的な (2 年間)、給与改定特例法による措置がないとした場合 ※ 3) 給与減額措置 (H25.10.1～H26.3.31) 後の指数

7. 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 割 合 (月分)			
	29 年度		30 年度	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6 月 期	1.225	0.85	1.225	0.90
12 月 期	1.375	0.85	1.375	0.95
計	2.60	1.70	2.60	1.85

職制上の段階、職務の級等による加算措置 … 有

(2) 時間外勤務手当 (平成 29 年度)

支 給 総 額	138,319 千円
職 員 1 人 当 た り 支 給 年 額	282 千円

(3) 退職手当 (平成 29 年度普通会計)

区 分	支 給 割 合 (月分)	
	自 己 都 合	早 期・定 年
勤 続 20 年	20.445	25.55625
勤 続 25 年	29.145	34.5825
勤 続 35 年	41.325	49.59
最 高 限 度 額	49.59	49.59
1 人当たり平均支給額	1,973 千円	21,235 千円

※支給割合は岡山県市町村総合事務組合の規定による (市長・副市長・教育長・特定任期付職員は除く)

(4) 特殊勤務手当 (平成 29 年度)

区 分	全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合	30.7%
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額	287 千円
手 当 の 種 類(手 当 数)	14
代表的な手当の名称など	救急業務、清掃作業、社会福祉事務、夜間看護業務

(5) その他 (平成 29 年度)

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族 1 人につき月額 6,500 円～ 10,000 円
住居手当	借家などに限り月額最高 27,000 円
通勤手当	〈交通機関利用職員〉 6 カ月定期相当額(支給限度額 1 月 40,000 円× 6 カ月) 〈交通用具使用職員〉 通勤距離を基礎に積算した額(支給限度額 1 月 30,000 円)

8. 特別職の報酬等の状況 (平成 30 年度)

区 分	給 料・報 酬 月 額	期 末・勤 勉 手 当 (月分)		
		6 月期	12 月期	計
市 長	～ H30.4.6 747,000 円 (830,000 円を 10%減額) H30.4.7～ 830,000 円	1.85	2.00	3.85
副市長	～ H30.6.6 603,000 円 (670,000 円を 10%減額) H30.6.7～ 670,000 円			
教育長	600,000 円	2.125	2.325	4.45

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当 (月分)		
		6 月期	12 月期	計
議 長	425,000 円	1.60	1.70	3.30
副議長	357,000 円			
議 員	342,000 円			

3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 職員の勤務時間 (標準的なもの:月～金曜日)

勤 務 時 間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分
休 憩 時 間	正午～午後 1 時
1 週間当たりの勤務時間	38 時間 45 分

2. 年次有給休暇の平均取得状況 (平成 30 年)

平 均 取 得 日 数	8.6 日
取 得 率	23.0%

※取得率は、取得日数÷付与日数により算出

3. 育児休業の取得状況 (平成 29 年度) (単位:人)

区 分	育児休業取得者 (うち前年度からの取得者)
男 性 職 員	0 (0)
女 性 職 員	16 (5)
計	16 (5)

4. 職員の分限および懲戒の状況

1. 分限処分の状況 (平成 29 年度) (単位:人)

区 分	降任	休 職	免 職	計
勤務実績が良くない場合	-	-	-	-
心身の故障の場合	-	3	-	3
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-
計	-	3	-	3

2. 懲戒処分の状況 (平成 29 年度) (単位:人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
被 処 分 者 数	8	6	-	-	14

※再任用職員を除く

5. 早期退職募集制度に係る認定

1. 平成 30 年度早期退職募集制度における認定を受けた応募者数 (単位:人)

応 募 者 数	10
---------	----

2. 募集期間

平成 30 年 6 月 4 日から 7 月 13 日

3. 応募対象職員

勤続 11 年以上で、かつ 45 歳以上の職員

4. 退職日

平成 31 年 3 月 31 日

※高梁市職員の定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する規則および平成 30 年度早期退職に係る募集実施要項により職員に周知・募集を実施。